

『学習社会研究』第5号では、「学習社会と教育の未来像」をテーマとします。

2020年、人類は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が全世界に猛威を振るい、ついにはパンデミックの脅威を経験するところとなりました。そのため、現代社会はあらゆる面で機能不全に陥り、教育においても学校の休校や社会教育施設の閉館など、学習者にとって教育を受ける機会が損なわれたのみならず、学習者にとって学校をはじめ図書館や博物館、美術館など学びの場も失われる事態に遭遇し、そのことは現在も休館や入場制限が行われ、研究者や学生などの研究活動にも多大な影響を及ぼしている状況にあります。

日本の教育界は、2020（令和2）年度から小学校で、翌年度中学校で、さらに2022（令和4）年度から高等学校入学の1年生より段階的にそれぞれ新学習指導要領への移行・実施の段階を迎えています。「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた理念のもと、地域や家庭などとの理解と協力を得ながら、未来の担い手となる人づくりを求められています。

文部科学省は、新型コロナウイルス感染症対策とともに Society5.0時代の到来などを背景に、2021（令和3）年1月の中央教育審議会答申を経て、「令和の日本型学校教育」の構築を目指す教育改革をスタートさせました。また、将来の科学技術・イノベーションへの若手研究者の育成・支援にも着手する方向で動き始めています。

このように新型コロナウイルス感染症による問題や教育界における次の動きが教育面・学習面に様々現れています。学校や社会教育施設などでは、学習者を集団感染から防疫するための安全・安心な環境づくりや、GIGAスクール構想の推進による情報環境の整備とそれに基づく授業改善、さらには深刻化する子どもの貧困や特別な支援を必要とする子どもの学習機会への対応など、with コロナに対応した制度や指導体制、環境の見直しなど、教育政策の転換と有用な教育施策が待望されるところです。まさにこれまでの教育システムや学習システムを再検証し、未来を見据えた学習社会の形成に向けた諸課題の整理、今後の方向性に関して、課題意識をもった論考や、教育施策などの提案に関する論考などを、今回のテーマに基づいて、会員の皆様からご投稿いただくことを期待いたしております。